

都議会公明党 ニュース

東京都議会 第1回定例会特集 2010年4月



都議会議員

上野 和彦

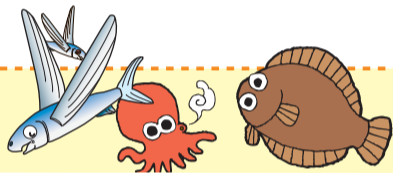
〒132-0031 江戸川区松島1-41-23 2F
TEL.03-5662-7124

予算特別委員会

都民の目線で政策判断・論戦展開

東京都の平成22年度予算は3月30日の都議会本会議で可決されました。これに先立つ予算特別委員会で、都議会公明党は当面する課題から中長期的課題まで幅広いテーマについて活発な論戦を展開。都民目線の的確な政策判断を踏まえた主張で多くの政策・施策を前進させることができました。その中から主なものを紹介します。

築地市場の移転整備



食の安全・安心、長期使用を大前提に整備すべき

今定例会の最大の焦点となったのが、現在の築地市場（中央区）を豊洲地区（江東区）に移転させる新市場の整備関係予算です。新市場の用地取得予算をめぐる議論が白熱し各会派間の協議も難航しましたが、最終的に現在地再整備の検討も並行させるなどの付帯決議を付けて、平成22年度の中央卸売市場会計予算は可決されました。

都、支援策構築に向け市場業者の実情を把握へ

築地市場整備について、都議会公明党は「食の安全を担保し、都民に安心感を与え、向こう50年間は使用される施設として整備すべき」との一貫した基本姿勢で論戦を展開。予算特別委員会では、厳しい経営状況の中にある市場業者の移転費用の軽減策を検討するよう主張しました。都は「実態に即した適切な支援策が必要」との認識を表明。さらに、支援策策定のスケジュールについては、平成22年度中に基本的な考え方を検討し、市場業者に示していく方針も明らかにしました。

*

市場業者が心配している移転に伴う負担増について、都側が経営状況や要望を十分把握し支援策を講じていく方針を明らかにしたことによって、移転をめぐる課題はまた一つ解決の道筋が見えてきたと言えます。

待機児童対策の拡充



育児休業取得要件を緩和へ

都議会公明党は、安心して育児に専念したいと希望する人たちが、希望する期間の育児休業を取得できるように、都が行っている育児休業応援助成金（※）の支給要件の工夫や、企業への支援を強化するよう求めました。

*

これに対し、都は①事業の対象となる育児休業取得期間を現行の1年以上から6カ月以上にするなど短期の育児休業取得も可能にする②1年以上の長期取得者の代替要員を企業が希望する場合、「しごとセンター」が代替要員を紹介する——など、要件を緩和する方針を明らかにしました。

*

また、育児休業者が復帰しやすくするために短時間勤務を取得しやすくなるよう求めたのに対し、都は新年度から育児短時間勤務制度を6カ月以上継続して利用する従業員がいる企業に、利用者一人当たり30万円の助成金を設け、制度の利用を促進するとの方針を示しました。

*

都議会公明党のこうした提案は、実際に育児休業を取得した人、取得ができなかった人、事業者側の意見など、育児休業の実際の当事者の声を十分生かしたもので、実態に合った施策が一段と充実することになります。

（※）育児休業応援助成金：従業員が育児休業を取得し職場に復帰できるように企業が代替要員に要した経費の一部を助成する制度

●温室効果ガスの排出量取引 対策事例集、講習会などで 計画的に推進へ

東京都は、オフィスビル等も対象とした世界初の都市型キャップアンドトレード制度（温室効果ガス総量削減義務と排出量取引制度）を4月にスタートさせ注目されています。対象となる約1千400事業所の基準排出量は平均で約1万トン。削減の対応が遅れるほど事業所の負担が大きくなる仕組みになっています。

*

都議会公明党がこうした点を指摘したのに対し、都は早めの対応が事業所にとってメリットになることを対策事例集、講習会、テナント向けセミナーなどを通し説明し、計画的に推進していく方針を表明しました。

●少子高齢社会対応の住宅政策 都供給公社も 少子高齢対応の住宅整備

高齢者や子育て世帯に適した公共住宅が依然として不足していることから、都議会公明党は東京都住宅供給公社でも積極的に住宅供給を行っていくべきと主張しました。都は高齢者が適切な負担で入居できる賃貸住宅や子育て世帯向け住宅の整備に力を入れていく方針を表明。住宅供給公社での対策が前進することになりました。



●発達障がい児支援 臨床心理士など配置し 早期支援を強化

発達障がい児に早い段階から対応するため、都は区市町村の支援機関に臨床心理士等の専門職を配置し、保育所への巡回指導を行うなど新たな取り組みを行うことになりました。臨床心理士が専門的な視点から保護者に説明し理解を求める早期支援の体制が重要であるとの都議会公明党の主張に、都が方針を明らかにしたものです。



●保育付き職業訓練 交通の利便性、 費用負担に配慮すべき

都が新年度からスタートさせる「保育付き職業訓練」について、都議会公明党は①実際に子育て中のお母さん方が希望する受講項目の多い場所で保育付き訓練を実施する②交通の便がいいところで保育付き訓練を実施する③費用負担の軽減に配慮する——よう求めました。

これに対し、「訓練施設と保育施設の双方をターミナル駅周辺など交通利便性の高い地域に確保し、訓練受講者の子どもの送り迎えにも配慮したい」との考えを表明しました。また、費用については「保育サービスにかかる費用は無料とすることを検討している」との方針を明らかにしました。